

協同組合はよりよい世界を築きます "Cooperatives Build a Better World"

2025国際協同組合年

2024年8月8日発行

# IYC2025ニュース2号

編集・発行 2025国際協同組合年(IYC2025)全国実行委員会事務局

一般社団法人 日本協同組合連携機構

東京都新宿区市谷船河原町11番地

飯田橋レインボービル5階 <https://www.japan.coop/iyc2025/>

E-mail:iyc2025@japan.coop TEL:03-6280-7254



## IYC2025ニュース2号

- ① 2025国際協同組合年(IYC2025)に向けた全国の協同組合、連合会、全国組織、関係組織への呼びかけ
- ② 「協同組合教育について—IYC2025大学寄付講座等拡大に向けたシンポジウム」のご案内
- ③ 各地での取り組み
  - (1)茨城県で「国際協同組合年実行委員会」がスタート
  - (2)14都府県でIYC2025実行委員会が結成予定

## ① 2025国際協同組合年(IYC2025)に向けた全国の協同組合、連合会、全国組織、関係組織への呼びかけ

2024年8月8日  
2025国際協同組合年全国実行委員会

### 1. SDGs等に貢献する協同組合の振興を目的としてIYC2025が定められました

国連が「一年間を通じて、平和と安全、開発、人権/人道の問題など、ひとつの特定のテーマを設定し、国際社会の関心を喚起し、取り組みを促すため」に「国際年」を定めています。国連はその一環として昨年12月の「社会開発における協同組合」と題する総会決議のなかで、来年2025年を2012年に続き2回目の国際協同組合年 (International Year of Cooperatives=IYC) とすると宣言しました。

上述の国連総会決議では、すべての加盟国に対し、「協同組合を振興し、持続可能な開発目標の実施と社会・経済開発全体に対する協同組合の貢献に対する認知を高める方法として、「国際協同組合年」を活用することを促す。」としたうえで、協同組合の人間らしい雇用の創出、貧困と飢餓の解消、教育、社会的保護、金融包摂、手頃な価格の住宅、包摂的な社会の構築などへの貢献を支援することを求めて

います。

ちなみに、国際協同組合年の制定より前から、国連は2001年の「協同組合の発展に支援的な環境づくりをめざすガイドライン」、国際労働機関（ILO）は2002年の「協同組合の振興に関する勧告」において、協同組合の定義・価値・原則を定めた「協同組合のアイデンティティに関するICA声明」（以下、「ICA声明」）に基づき運営される協同組合の支援・振興を各国政府に求めています。

## 2. 協同組合の発展と認知度向上の絶好の機会としてIYC2025を活かしましょう

協同組合にとってIYC2025は、持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けた協同組合の取り組みをさらに進め、協同組合に対する認知を高めていく絶好の機会です。

JCAに結集する協同組合全国組織はこの機会を最大限生かすべく、協同・相互扶助の志を基に地域課題の解決に力を尽くされている組織とともに、本年7月に2025国際協同組合年全国実行委員会を立ち上げ、以下の活動目標を確認しました。

### ①協同組合に対する理解を促進し、認知度を高めること

特に協同組合が地域社会の課題解決やSDGsへの貢献など公益的役割を果たしていることを発信します。この際、可能な限り協同組合が連携して発信するよう努めます。IYC2025全国実行委員会自らの活動は、オピニオンリーダー、研究者、政府・国会関係者への発信を重視するとともに、若年層・大学生の理解促進を図ります。活動を通じて、協同組合をめぐる諸制度の整備に向けた機運醸成を目指します。

全国の協同組合組織に対し、学び、実践し、発信することを呼びかけ、これを支援します。

### ②協同組合の事業・活動・組織の充実を通じてSDGs達成に貢献すること

協同組合の組合員はSDGsへの関心が高く、IYC2025を定めた国連決議は協同組合がSDGs達成にいっそう貢献することへの期待を表明しています。協同組合への理解者・共感者や組合員を増やし、協同組合がSDGs達成にいっそう貢献できるよう事業・活動・組織の発展を目指します。

### ③地域課題解決のため協同組合間連携や様々な組織との連携を進めること

地域の課題は複雑化・深刻化しており、異種の協同組合や様々な組織と連携して対処する必要があります。各協同組合グループはそれぞれ地域課題解決に貢献するとの方針を掲げており、かつ、機能や得意分野は異なることから、異種協同組合は最適の連携相手です。

### ④国際機関や海外の協同組合とのつながりを強めること

IYC 2025 は国連決議を踏まえグローバルに取り組まれるものであり、国連機関やICA、世界の協同組合と連携し活動します。特に、ICAグローバルおよびアジア

太平洋地域への参加を通して培った関係を活かし、世界の協同組合から学び、日本の協同組合の取り組みを発信します。

全国の協同組合、連合会、全国組織、関係組織は、IYC2025を契機にこの目標と同様の目標、あるいはさらに具体的な目標を掲げ、以下のように取り組まれることを呼びかけます。

### 3. さらなる協同組合のアイデンティティの発揮とSDGs達成への貢献に向けて 「学び」「実践し」「発信する」取り組みを進めましょう

#### (1) 学び

##### ①IYC2025について共有しましょう

まずもって組合員および役職員が、2025年が国際協同組合年であることとその意義について共有しましょう。その上で広く地域の方々をはじめとするステークホルダーに伝えていきましょう。

具体的には、IYC2025を宣言した国連決議や日本の（または世界の）協同組合に対するメッセージ（動画）、IYC2025のロゴ、スローガンを各協同組合の諸会議や各種イベント、ホームページ、SNS、広報誌（紙）、部内報、商品カタログなど、さまざまな場・媒体を活用して共有しましょう。役職員はIYC2025について説明できるように学びましょう。

協同組合に対する大きな期待や評価についての共有を、自組織および協同組合への共感や信頼、理解の促進につなげましょう。

##### ②「協同組合のアイデンティティに関するICA声明」について学習しましょう

協同組合への高い評価の背景には、ICA声明やこれに基づく実践があります。

日本の協同組合はICA声明に基づき綱領的文書（「生協の21世紀理念」「JA綱領わたしたちJAのめざすもの」「JF綱領－わたしたちJFのめざすもの－」「JForest森林組合綱領－私たち森林組合のめざすもの－」等）を制定しており、同声明に記された協同組合の定義・価値・原則に基づき行動することを自らの指針としています。

また、現行のICA声明が制定された1995年からの環境変化を踏まえ、ICAから同声明の見直しの可能性が示唆されたことを受け、2023年度に全国の協同組合でワークショップや諸会議で話し合いが持たれました。JCAはその話し合いで出された「今後、協同組合は何を大事にし、重視していくべきか」についての意見等をもとに「協同組合のアイデンティティに関するJCAの提言」をまとめICAに提出しました。

IYC2025を好機としてICA声明について、JCAの提言も手掛かりにしながら学びましょう。

### ③持続可能な社会の実現に向けた自組織の取り組みを学習しましょう

協同組合の価値・原則等はSDGsと親和性が高く、SDGsを含む「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」において、協同組合はその担い手の一つに位置づけられています。各協同組合は、それぞれの事業や活動を通じて、持続可能な食料生産・消費、地域社会づくり、健康・福祉、社会的包摂、地球環境保護など、国連の「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成に貢献する活動を取り組んでいます。またJCAの調査（「協同組合に関する全国意識調査2022」）によると協同組合の組合員はSDGsへの関心が高いという結果が出ています。

繰り返しになりますが、IYC2025の制定は協同組合のSDGsへの貢献によるものです。あらためて、IYC2025を機に「持続可能な開発のための2030アジェンダ」や自組織のSDGsの取り組みについて学びましょう。

#### （2）実践

ICA声明や「持続可能な開発のための2030アジェンダ」などを学習すれば、どのような組織でも必ず課題が見えてきます。自組織がICA声明をどのように実践しているか、実践できていないことがあるとすればどうしたらいいか、現在のニーズや願いは何か、取り組むべき社会課題は何か、自組織は事業を通じて実現・解決できるか、新たに興すべき事業は何か、既存の事業方式で見直すべき点はどこかなどについて話し合い、さらなる実践につなげていきましょう。

協同組合は今日まで事業を通じて持続可能な形で人々のニーズや願いを実現し、社会の課題を解決してきたからこそ、高い評価や大きな期待を得てきました。

今後も実践によって期待に応え、評価を高めていく必要があります。

#### （3）発信

こうした組合員・役職員の学び、実践を積極的に発信しましょう。

ICA声明の第7原則は、「協同組合は、組合員が承認する政策にしたがって、地域社会の持続可能な発展のために活動する」とされており、まずはその計画と実践報告を、組合員と共有する必要があります。

そしてICA声明に基づき、SDGsに貢献していることを社会全体に対し広く発信することで、協同組合へのより多くの人々の認知、理解、共感を広げ、ひいては組合員の増加につなげていきましょう

協同組合、連合会、全国組織、関係組織は、それぞれの実態に応じて、「学び」「実践し」「発信する」のいずれかに重点を置き、行動しましょう。

## 【参考】2025国際協同組合年全国実行委員会事業計画

- (1) 2025国際協同組合年キックオフイベントを開催します。  
(2025年2月19日(水)午後、国連大学ウ・タント国際会議場)  
\*オンラインで配信します
- (2) 第103回国際協同組合デー記念中央集会を、情報発信を重視して開催します。  
(2025年7月5日（土）、東京国際フォーラム)  
\*オンラインで配信します
- (3) 「社会課題の解決に向けた協同組合の実践と課題を明らかにする連続対談・シンポジウム（仮称）」を開催します。  
\*オンラインで配信します
- (4) 日本協同組合学会と連携して県域協同組合連携組織等による大学寄付講座等拡大に向けたシンポジウムを開催します。(2024年10月25日(金) 15:00～16:40、沖縄県那覇市)  
\*オンラインで配信します
- (5) 協同組合振興国会決議等の要請に取り組みます。
- (6) 2025国際協同組合年に賛同する個人・団体を募り、広くお知らせします。
- (7) 2025国際協同組合年に関連する情報を発信するとともに、全国の協同組合組織の取り組みを支援します。
  - ①2025国際協同組合年特設ウェブサイトを開設します。
  - ②「IYC2025ニュース」を2025国際協同組合年全国実行委員会委員、JCA会員、2025国際協同組合年賛同人・団体向けに発行します。
  - ③組合員・役職員学習用資材を制作、提供します。
  - ④単位協同組合の広報誌等にそのまま掲載できるよう、IYC2025に関連したコラム記事を提供します。
  - ⑤ロゴ、バッジ、プレート等を供給します。
  - ⑥全国の協同組合、連合会、全国組織、関係組織によるIYC2025イベント、出版物等を認定・後援する制度を立ち上げ、運用します。

以上

## ②「協同組合教育について—IYC2025大学寄付講座等拡大に向けたシンポジウム」のご案内

2025国際協同組合年実行委員会は、日本協同組合学会と共催のうえ、同学会の秋大会の一部（特別シンポジウム）として、下記のとおりシンポジウムを企画しました。

### 1. 目的

主として県域における寄付講座等（県域連携組織が大学との契約等に基づき、何等かの協力をを行い成立している協同組合等の講座をいう。以下同じ）の拡大を目的とする。

本件では、IYCの取組の一環として、日本協同組合学会と連携のうえ、協同組合教育の現状、JCAによる大学寄付講座の実施状況、プログラムなどを紹介することで、次の①、②に資することとしたい。

- ① 日本協同組合学会会員のうち、特に大学教員への情報提供
- ② 各県域における連携組織が、寄付講座等受入機関（大学）との連携の窓口（講師派遣、エクスカーション等）としての役割を担当することへの理解促進

### 2. 開催概要

**1) イベント名称** 協同組合教育について—IYC2025大学寄付講座等拡大にむけたシンポジウム

**2) 主催、共催**

主催：2025国際協同組合年全国実行委員会  
共催：日本協同組合学会

**3) ご案内対象**

- ① 県域協同組合連携組織加入の各組織の役職員
- ② 日本協同組合学会会員

なお、以上の方々を主たる対象としておりますが、同シンポジウムはどなたでも参加できます。

**4) 開催日時** 2024年10月25日（金）15:00～16:40

**5) 開催場所・開催方法**

実参加 : 「みんなの貸会議室・那覇泉崎店 401 会議室」  
沖縄県那覇市泉崎 1-13-3 (旭橋駅徒歩 3 分)  
<https://minnanospace.com/naha-izumizaki/>  
リモート参加 : Zoomによるリモート配信

### 3. プログラム (100 分)

TIME		内容	登壇者
1500	05	挨拶 －趣旨説明と要請－	JCA 比嘉専務
1505	08	協同組合教育について	日本協同組合学会 杉本会長
1513	05	JCA の取組状況および生協等の取組状況のデータ・概況報告	JCA 事務局
1518	02	寄付講座等の取組報告（進行説明）	
1520	20	I 北海道大学のとりくみ 「北海道のフィールドで協同組合を学ぶ」	担当教員：小林国之 准教授 登壇者：北海道生協連 岸本事務局長
1540	20	II 鹿児島大学のとりくみ 「協同組合をしろう」	担当教員：李 教授 登壇者：JA 鹿児島県中央会 藤田総合企画部長
1600	20	III 琉球大学のとりくみ 「協同組合論」	担当教員：高畠 教授 登壇者：JA 沖縄中央会 嵩原代表理事専務
1620	20	IV 沖縄国際大学のとりくみ 「ワーカーズコープ論」	担当教員：村上 教授 登壇候補：協同総研 利根川専務
1640	-	終了・事務連絡	JCA 事務局

### 4. 申込方法

下記のフォームから 10月4日（金）までに、お申し込みください。



<https://ws.formzu.net/fgen/S90401848>

本特別シンポジウムのZoomリンクが返信されます。

### 5. 留意事項

- 本特別シンポジウム件のご案内は、日本協同組合学会の会員宛にも別に参加案内を発信する予定です。
- 台風来襲などの場合は、オンライン開催とします。オンライン開催にするかの判断は、10月23日（水）までに決定し、参加予定者宛にメールによりご案内します。
- 本特別シンポジウムは参加費無料です。
- 日本協同組合学会秋大会（10月26日～27日）の参加申し込みについては、同学会のニュースレター等をご参照ください。  
<https://www.coopstudies.com/>
- 本件のお問い合わせ先

2025国際協同組合年全国実行委員会 事務局

一般社団法人 日本協同組合連携機（JCA）IYC プロジェクトチーム（担当：藤田・高山）TEL:03-6280-7254 E-mail: [iyc2025@japan.coop](mailto:iyc2025@japan.coop)

※学会庶務に関しては、協同組合学会事務局へお問い合わせください

### ③ 各地での取り組み

#### (1) 茨城県で「国際協同組合年実行委員会」がスタート

6月26日(水)、茨城県の協同組合連携組織「協同組合ネットいばらき」(構成団体47団体)は、第12回通常総会および2025国際協同組合年茨城県実行委員会設立総会を開催しました。また、その後に開催された記念講演ではJCAの伊藤常務理事が講演しました。

2025国際協同組合年茨城県実行委員会設立総会では、実行委員会規約、役員・委員・幹事の選任、茨城県での進め方が承認され、2025国際協同組合年茨城県実行委員会としての活動のスタートを切りました。

記念講演では、2025国際協同組合年の取り組みについて説明しました。国連総会決議の背景や2025国際協同組合年のテーマと目的について述べたうえで、前回(2012年)の国際協同組合年での取り組みについても振り返りました。その後、全国段階の実行委員会としての取り組みや県段階での取り組みに向けてJCAがご協力できることについても紹介しました。



#### (2) 14都府県でIYC2025実行委員会が結成予定 (JCA2024年「都道府県連携組織 実態調査」より)

結成予定あり…14 県域

(青森、宮城、茨城、群馬、埼玉、東京、神奈川、新潟、静岡、愛知、大阪、香川、愛媛、熊本)

結成予定なし… 33県域（未記入含む）